



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツヴァイ
コード番号 2417 URL <http://www.zwei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 縣 厚伸
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部長 (氏名) 原田 直樹

TEL 03-6858-6544

四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	1,898	△9.4	74	△21.6	97	△28.1	77	2.1
26年2月期第2四半期	2,096	—	95	—	135	—	76	—

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 60百万円 (△64.6%) 26年2月期第2四半期 172百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	19.90	19.69
26年2月期第2四半期	19.56	19.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	4,918	4,032	81.5
26年2月期	4,873	4,085	83.3

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 4,008百万円 26年2月期 4,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	1.8	310	14.8	340	5.7	173	16.8	44.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期2Q	3,918,000 株	26年2月期	3,906,000 株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	298 株	26年2月期	277 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期2Q	3,914,702 株	26年2月期2Q	3,899,723 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあるものの、一部に弱さが見られ景気の回復は期待よりも緩やかであります。平成26年版の内閣府発行の「少子化白書」によりますと、平均初婚年齢は、夫30.9歳、妻29.3歳で夫、妻ともに前年より0.1歳上昇しています。また、生涯未婚率(50歳時の未婚率)は、男性は20.1%、女性は10.6%となっており、少子化へ向かう人口動態の推移とともに、未婚化や晩婚化が進行しており、当社事業の社会的使命はますます重要になっております。

このような環境の中、当社は、「幸せな出会いを創造し続ける企業」として、お客さまのニーズに確実に応えていくために、下記の重点取り組みを実施してまいりました。

(ツヴァイ事業)

ツヴァイ事業につきましては、2014年4月21日より販売を開始したデータマッチングによるご紹介をベースに専任のコーディネーターが出会いをサポートするサービスを加え、付加価値を高めた商品「アクティブコース」の販売に注力し、出会いの実現に取り組みました。しかしながら、新商品に対するセールストックの切り替えや販売体制の対応の遅れ等により、新規入会者数は、当初計画を下回りました。一方、20歳代の会員数を増やすため、20歳代限定商品「フレッシュコース」の販売に注力しました。その結果、20歳代の新規入会者数は、前年同期比106.0%、会員数は、前年同期比100.5%となりました。

出店につきましては、3月に「ツヴァイ長野」をイオンのショッピングセンター「イオンタウン長野三輪」に、「ツヴァイ和歌山」をイオンのショッピングセンター「イオンモール和歌山」にそれぞれ移転活性化し、商業施設店舗は56店舗中12店舗となりました。

営業サポートにつきましては、お客さまに当社のサービスの良さを知っていただけるように動画やモーショングラフィックによるコンサルティングツールの開発に取り組みました。

媒体につきましては、デジタルサイネージ(都内8駅)やシネマ広告などの映像媒体を積極的に展開し、認知度の向上とブランディングに取り組みました。

(チャティオ事業)

パーティ・イベント事業であるクラブチャティオにつきましては、高単価・多人数参加型の特別企画パーティの開催数を大幅に増加させ、事業の拡大に取り組みました。また、新たな取り組みとして、株式会社ブックビヨンド、ヤフー株式会社との提携により、Web、電子書籍、イベントなどさまざまなメディアで、恋活・婚活をサポートする新メディアブランド「恋活サプリ」をスタートしました。

自治体との取り組みでは、埼玉県の子子化対策推進事業として「ライフデザイン支援事業」を受託しました。

(ウエディング事業)

ウエディング事業につきましては、株式会社みんなのウエディング、イオンエンターテイメント株式会社とのコラボレーションにより、6月21日～22日イオンモール幕張新都心内にあるイオンシネマで、サプライズ結婚式を実施しました。また、イオンモール内では模擬挙式等のウエディングイベントを実施し、多くのメディアに取り上げられ、「イオンウエディング」の認知度向上につながりました。

(海外事業)

タイ事業につきましては、6月10日をもって店舗での営業を終了しております。

売上高の状況につきましては、新商品の販売に伴いツヴァイ事業の入会単価が前年下半期より20.7%増となりましたが、会員に提供したサービスに応じて売上が計上されるビジネスモデルのため、入会時の前受金が売上に反映されるまでには時間がかかることにより、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同四半期比9.4%減となりました。

経費につきましては、媒体費の効率を改善することにより、売上原価率は前年同四半期より4.5%減となりました。また、新規出店による減価償却費と地代家賃の増加や、会員サポート機能強化のため人員配置を実施したことによる人件費の増加等によりまして、販売費及び一般管理費は前年同四半期比0.1%増となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、18億98百万円(前年同四半期比9.4%減)、営業利益74百万円(前年同四半期比21.6%減)、経常利益97百万円(前年同四半期比28.1%減)となりました。また、貸倒損失が確定したことによる税金費用が軽減された結果、四半期純利益は77百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、49億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少し、22億89百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が23百万円、関係会社預け金が2億50百万円、金銭の信託が43百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億20百万円増加し、26億28百万円となりました。主な要因は、新システム構築や店舗移転に伴う設備投資等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結累計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、8億86百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、4億67百万円となりました。主な要因は、当第2四半期末日が金融機関休日であり社会保険料等の月末支払が翌月になったこと等による未払費用34百万円の増加、前受が発生する新商品の販売による前受金39百万円の増加、新システム構築等の設備投資による設備関係未払金49百万円の増加等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、4億19百万円となりました。主な要因は、長期未払金が8百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、40億32百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が39百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状態

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億73百万円減少し、16億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億29百万円(前年同四半期比937.3%)となりました。前第2四半期連結累計期間に比べ2億4百万円増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益は41百万円減少となりましたが、減価償却費が9百万円、前受金の増減額が1億29百万円増加したこと、法人税等の支払額が54百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億89百万円(前年同四半期比270.7%)となりました。前第2四半期連結累計期間に比べ2億45百万円増加した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が8百万円、無形固定資産の取得による支出が1億99百万円、保険積立金の積立による支出が60百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億17百万円(前年同四半期比100.2%)となりました。主な支出は、配当金の支払額です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年2月期の連結業績予想については、2014年4月8日に公表しました予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,485	285,565
売掛金	479,249	499,910
前払費用	61,726	68,991
関係会社預け金	1,600,000	1,350,000
繰延税金資産	11,686	22,652
金銭の信託	90,000	46,748
その他	14,286	17,371
貸倒引当金	△1,506	△2,068
流動資産合計	2,564,927	2,289,171
固定資産		
有形固定資産	301,388	342,207
無形固定資産		
ソフトウェア	116,596	95,785
ソフトウェア仮勘定	192,541	532,902
その他	3,650	3,650
無形固定資産合計	312,787	632,337
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062,775	1,033,696
敷金	373,695	357,764
保険積立金	257,579	262,825
その他	170	113
投資その他の資産合計	1,694,220	1,654,399
固定資産合計	2,308,396	2,628,945
資産合計	4,873,323	4,918,117

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,777	51,980
未払金	50,757	66,178
未払費用	97,549	132,524
未払法人税等	53,737	11,547
未払消費税等	9,540	40,072
前受金	44,641	84,169
賞与引当金	13,978	22,627
役員業績報酬引当金	2,243	1,144
設備関係未払金	45	49,118
事業整理損失引当金	24,000	2,143
その他	5,613	5,534
流動負債合計	363,883	467,039
固定負債		
退職給付引当金	60,832	60,711
繰延税金負債	275,750	279,531
資産除去債務	70,635	71,073
長期末払金	16,260	7,750
固定負債合計	423,477	419,066
負債合計	787,361	886,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	445,347	448,532
資本剰余金	451,341	454,524
利益剰余金	2,525,542	2,486,271
自己株式	△344	△362
株主資本合計	3,421,885	3,388,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635,426	616,641
為替換算調整勘定	3,595	3,085
その他の包括利益累計額合計	639,022	619,726
新株予約権	25,055	21,114
少数株主持分	-	2,204
純資産合計	4,085,962	4,032,010
負債純資産合計	4,873,323	4,918,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)
売上高	2,096,701	1,898,888
売上原価	993,154	814,921
売上総利益	1,103,546	1,083,967
販売費及び一般管理費	1,008,280	1,009,299
営業利益	95,266	74,667
営業外収益		
受取利息	2,467	1,514
受取配当金	14,819	16,141
為替差益	21,180	4,346
その他	2,016	599
営業外収益合計	40,484	22,602
営業外費用	654	160
経常利益	135,096	97,109
固定資産除却損	-	3,304
特別損失合計	-	3,304
税金等調整前四半期純利益	135,096	93,805
法人税、住民税及び事業税	68,689	10,059
法人税等調整額	△5,581	3,108
法人税等合計	63,107	13,168
少数株主損益調整前四半期純利益	71,988	80,636
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,288	2,735
四半期純利益	76,276	77,901

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,988	80,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,120	△18,784
為替換算調整勘定	△21,093	△1,041
その他の包括利益合計	100,026	△19,826
四半期包括利益	172,015	60,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,061	58,606
少数株主に係る四半期包括利益	△15,046	2,204

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	135,096	93,805
減価償却費	74,763	84,178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	104	562
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,184	8,649
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△18,335	△1,099
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,529	△120
受取利息及び受取配当金	△17,286	△17,656
為替差損益 (△は益)	△21,180	△4,346
固定資産除却損	-	3,304
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,144	△20,660
前払費用の増減額 (△は増加)	△19,073	△7,265
金銭の信託の増減額 (△は増加)	58,128	43,251
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,236	△2,707
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,351	△9,797
未払金の増減額 (△は減少)	△18,990	15,420
未払費用の増減額 (△は減少)	36,850	34,488
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,640	30,531
前受金の増減額 (△は減少)	△90,349	39,528
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,119	△22,422
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△8,510
その他	6,522	3,987
小計	112,944	263,122
利息及び配当金の受取額	17,802	17,766
法人税等の支払額	△106,300	△51,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,446	229,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,143	△89,959
無形固定資産の取得による支出	△110,278	△309,897
敷金の差入による支出	△40,964	△557
敷金の回収による収入	41,297	16,488
保険積立金の積立による支出	-	△60,754
保険積立金の解約による収入	47,304	55,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,784	△389,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	12
自己株式の取得による支出	-	△17
配当金の支払額	△116,991	△117,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,991	△117,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	682	3,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235,647	△273,919
現金及び現金同等物の期首残高	2,250,030	1,909,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,014,383	1,635,565

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。